

——一〇月に開催された中国共産党の第二〇回党大会において、習近平氏が総書記として三期目の任期を務めることになりました。

宮本 党大会を見て、中国政治のフェーズが明確に変わったと感じました。歴史的な視座から枠組みを示すと、習近平政権は、江沢民・胡錦濤政権の延長ではなく、毛沢東時



10月20日、共産党大会の期間中、北京のメディアホテル内のロビーでパンデミック防止に取り組む作業員（AP／アフロ）

座談会

権威なき「強体制」が はらむ脆弱性

二期目に突入した習近平政権。

毛沢東、鄧小平にならぶ

習近平時代の到来を感じさせる。

しかし経済をはじめとする

困難な課題への道筋は、まだみえない。

キヤノングローバル戦略研究所研究主幹

岡崎久実子

愛知県立大学准教授

鈴木隆

日本経済新聞経済部長・前中国総局長

高橋哲史

元駐中国大使

宮本雄二

代、鄧小平時代との比較において語られるべき政権である、と言えるでしょう。

毛沢東は建国の父ですが、彼の統治の根本は「政治運動」にあり、経済の要素はほとんど無視されました。その帰結が文化大革命です。鄧小平はそれを否定して、個人への権力集中を排し、経済重視の路線を確立します。鄧小平にとって、さまざまな政治活動は経済の従属変数です。例えば外交は、「国内の経済発展のために必要な外的条件の整備」なのです。それに続く江沢民・胡錦濤両政権は、この路線の継承者であり、ここまですが広義の鄧小平時代と位置付けられます。

しかし胡錦濤政権の後半になると、深刻な問題が顕在化してきました。一つは、党・政府における汚職・腐敗の蔓延、もう一つは胡錦濤が自ら述べたように「上に政策あれば下に対策あり」で、指導部の指示が末端まで行き届かなかった。一言でいえば統治政党のガバナンスの劣化です。これは鄧小平路線の一つの帰結として生じた問題と言えます。加えて、鄧小平が想定していなかった事態、すなわち経済的に豊かになり、国際的にも大国となった中国を、この後どのように導いていくか、という問題が生じます。習近平の二期一〇年は、これらの課題への解答を模索した期

おかざき くみこ 1984年東京外国語大学卒業、日本銀行入行。香港事務所次長、国際局企画役・シニアエコノミストなどを経て、2016年より現職。専門は中国経済・中国金融制度。著書に『習近平の中国』（共著）など。

すずき たかし 2004年慶應義塾大学大学院法学研究科博士課程退学。博士（法学）。専門は政治学・中国政治。日本国際問題研究所研究員などを経て現職。著書に『習近平の中国』（共著）、『中国共産党の支配と権力』（単著）など。

たかはし てつし 1993年慶應義塾大学卒業、日本経済新聞社入社。経済官庁や首相官邸、自民党、日銀などを取材。中国返還前の香港での2年間を含め、計10年以上中華圏に駐在。2017～21年中国総局長。21年より現職。

みやもと ゆうじ 1969年京都大学卒業、外務省入省。アジア局中国課長、アトランタ総領事、軍備管理・科学審議官、駐ミャンマー大使などを経て、2006～10年駐中国大使。著書に『習近平の中国』『日中の失敗の本質』など。

間と言えるでしょう。

毛沢東、鄧小平と並ぶ存在へ

高橋 習近平政権による改革開放路線からの転換には、二つの側面があります。一つは事実上、集団指導体制が終焉したことです。文化大革命の混乱を経て、鄧小平は個人への権力集中を避け、最高指導者を二期一〇年で交代させる仕組みをつくりました。しかし習近平政権は、二〇一八年

に憲法改正によって国家主席の任期を撤廃し、今回の党大会人事では、政治局常務委員を自らの側近たちで固め、改革開放路線を支えてきた経済テクノクラートを排除しました。習近平氏への権力集中が決定的に進んだと言えます。

もう一つは、経済至上主義からの転換です。鄧小平時代の最大の矛盾は、人民が求める物質的な豊かさに対し、国内の生産力が追いつかなかったことです。一方、五年前の党大会で習近平氏は、「人民の日に日に増大する素晴らしい生活への需要と、不均衡・不十分な発展の間にある矛盾」を強調しました。後の「共同富裕」につながる問題意識であり、ここで重視されるのは成長よりも分配、格差の是正です。鄧小平時代の格差を認める先富論的な思考は、こちらでも終焉を迎えたということでしょう。

鈴木 習近平氏が、鄧小平路線の修正ではなく、時代区分として新しい「習近平時代」をつくることを、いつの時点で決意したのかは、はっきりとはわかりません。ただし、いまから振り返ると、二期目は反腐敗による政敵排除の「大掃除」、二期目は量から質への発展方針の転換や憲法改正による国家主席の連任制限の撤廃など、新たな政治・経済運営のための「地ならし」、三期目は指導部人事の掌握を皮切りに、自らの権力と権威を党・国家の官僚機構に貫徹

させ、いわば「家をつくる」段階にたどり着いた、すなわち「習近平時代」の本格的幕開けを迎えた、そういう流れが見て取れます。

また習近平氏は、二〇二二年の総書記就任時から、結党一〇〇年（二〇二一年）、建国一〇〇年（二〇四九年）という時間軸を強く意識していたように思います。父親の習仲勲をはじめ、毛沢東や鄧小平ら父祖の世代の指導者たちが作り上げたこの国家を、いかにして米国に代わる二一世紀の覇権国に成長させていくか。そのような「歴史に対する責任」の意識を強く感じます。

岡崎 習近平政権の一〇年は、経済成長力の面でも大きな転換期でした。二〇一〇年に中国は名目GDPで日本を抜いて世界第二位の経済大国になりました。一人当たり国民所得（GNI）は同年に四三四〇ドルと、世界銀行による分類上、高位の中所得国になり、一九年には一万ドルを超え、高所得国入りが視野に入っています。しかし、高度経済成長をいつまでも続けることは不可能で、一一年後半から中国の潜在成長力は鈍化し、経済の質的転換が求められるようになりました。それまでの高成長モデルから安定成長モデルへの移行です。

習近平政権はそれを新常态への適応と呼び、遂行を促しまし

だが、それは想定を超える難しさだったようです。まず、〇八―一〇年に前政権が発動した四兆元の経済刺激策の負の側面が次第に鮮明となり、一六年頃からは過剰生産能力、過剰住宅在庫、過剰債務の問題に優先的に取り組まざるを得なくなりました。さらにその後、米中摩擦の激化、コロナの感染拡大といった外的要因も加わり、政策運営は一段と難しくなりました。経済面の改革を放棄したわけではないのですが、まずは経済と社会の安定を確保しなければならぬという状況が続いています。

経済テクノクラートは後退？

——党大会での政治局常務委員人事についてはいかがですか。

高橋 驚いたのは、上海市のトップだった李強氏が党内序列二位で登場したことです。上海ロックダウンの「失敗」によって最高指導部に入れないとの見方もありましたが、この人事を見ると、やはりゼロコロナ政策は正しいと言いたいでしょう。

鈴木 七名しかない最高指導部の人事で、これだけ習近平氏の子飼いの部下が配置され、官僚政治家としての過去の業績、専門性、派閥力学のバランスなどが軽視されると、

中長期的には、常務委員・政治局員という違いもなく、「単独意思決定者としての習近平氏とその他大勢」といった状況になるのかなという気がします。上海の李強氏、北京の蔡奇氏、中央弁公庁主任で習近平氏の秘書のような存在である丁薛祥氏の常務委員入りをみて、特にそう感じました。

岡崎 経済政策は主に実務レベルで形成されるので、常務委員人事に過度に注目する必要はないと思うのですが、経済の「温度感」を把握し、政治面を含めた複雑な調整を積極的に担いそうな人物が見当たらない点は気がかりです。習近平政権一期目（二〇二一―一七年）の常務委員の一人、王岐山氏は、人民銀行副行長、建設銀行行長を務め、金融事情に詳しく、九〇年代末の広東国際信託投资公司（GITIC）の債務問題処理などを通じて、アメリカの金融界とも太いパイプを持つ人物と言われていました。胡錦濤政権の一期目（二〇〇七―一七年）には、上海市長を務め経済にも精通した黄菊氏がいました。今回の政治局員選出をみると、来春には経済政策を取り仕切った劉鶴副首相が引退し、後任は国家発展改革委員会主任の何立峰氏が就く可能性が高そうです。何氏は経済政策立案の要である組織の正・副主任を八年務めた以上、経済がわからないということとはあ

り得ませんが、市場メカニズムの導入にどの程度踏み込む意欲があるのかは未知数です。

高橋 副首相の劉鶴氏のほかに、中国銀行保険監督管理委員会主席の郭樹清氏、人民銀行行長の易綱氏も引退でしょう。改革開放の理論的支柱だった経済学者の呉敬璉氏に連なる人たちが一齐に退場した感があります。人事面でも改革開放の終わりを感じさせ、衝撃を受けました。

岡寄 少し留保したいのは、例えば金融政策や金融制度改革については、全人代の財經委員会幹部が政策提言を行うことがしばしばあります。同様のことは他分野でもあるでしょう。経済テクノクラートが、党中央委員の立場を離れたことで、かえって自由に政策論議に参加でき、間接的に党の政策立案に影響を及ぼす可能性は残ります。各種委員会や人民銀行、各省庁の人事が出揃うのは三月頃でしょうから、その顔ぶれが決まるまで、習近平政権が経済を軽視しているのか、判断は待ちたいと思います。

ゼロコロナと政治的権威

——習近平「一強」に見えますが、さらに権力集中が進むのでしょうか。

宮本 確かに習近平氏への権力集中は進みましたが、私は

むしろ習近平氏が抱える「弱さ」のほうが気になりました。それは、毛沢東時代、鄧小平（存命）時代と比較すると、より一層顕著に見て取れます。その一つは「路線」の欠如です。これまで鄧小平「路線」などこの言葉を使ってきましたが、因数分解すると「思想・理論」と「手法」の二つの要素から成ると思います。

思想・理論の面では、毛沢東は革命、鄧小平は豊かさ、いずれも目指すところが明確で、国民からの広範かつ強固な支持がありました。しかし習近平思想となると、その内実が何なのか。五年前の党大会で「習近平の新時代の中国の特色ある社会主義思想」が打ち出されましたが、内容は多岐にわたります。高橋さんが言及された「素晴らしい生活」や「共同富裕」なのか、鈴木さんが言われた覇権国なのか。いずれにせよ、鄧小平（存命）時代のように、その思想の下で人民が簡単に一致団結できるとは思えません。加えて手法の問題として、経済の要素が軽視されていることが気になります。毛沢東の蹉跌は、革命党が政権党になった意味を正確には理解できなかったことにあります。政権党のミッションは経済です。国民を豊かにする。しかし毛沢東は政治運動の視点からしか経済を捉えられず、失敗しました。経済自体が多くの問題を抱える今、習

近平政権にも同じ危険を感じます。

習体制のもう一つの弱さは、習氏自身の政治的権威が不十分なことです。一九七七年に鄧小平が三度目の復活を果たした時、彼は党内から圧倒的な支持を受け、他の追隨を許さない存在でした。そうでありながら、権力を自分に集中させず、派閥をつくって人材を囲い込むこともせず、適材適所の人事を心がけ、その上で経済成長の成果を重ね、九二年の南巡講話を経て鄧小平理論を確立するわけです。一方で習氏は、今回の人事で経済の専門家を遠ざけ、政治局常務委員に自分の息のかかった人物を集めざるを得なかった。そこに習政権の過渡的な弱さがあると思います。

鈴木 習近平氏の政治的権威の問題、とりわけ社会に対する権威が不十分との指摘は重要だと思います。権威の強化には統治の具体的な成果を積み上げるしかありません。その意味では、反腐敗は権力闘争であると同時に、国民の支持獲得の効果が確かにありました。しかし、厳格な新型コロナウイルス対策や巨大な格差に対する国民の心理的負担は相当に深刻で、特に若者の間では社会・経済的な上昇へのあきらめや、公的活動への参画に消極的な気持ちが高まっています。この点、実効性のある社会経済改革を進められるかどうか、習氏の権威を強化し、ひいては、国民集団の団結

を促す重要な手がかりであろうと思います。

高橋 一方で、権威向上を感じさせるような変化もあります。コロナ対応が一つのきっかけになったかもしれません。世界的なパンデミックが起こった二〇二〇年、私は北京に駐在していました。一月の感染拡大当初は情報隠蔽による混乱から、政権批判が強まりました。しかしその後、強権的に人の移動を禁止し、同時に中国中央電視台（CCTV）や街中の電光掲示板で、習近平氏がマスク姿で拳を振り上げて「われわれは絶対に勝つ」などと連日国民に訴える姿が映し出されるなかで、二カ月くらいで感染状況が落ち着いてくると、政府に対する称賛の声が日増しに高まるのを肌で感じました。欧米諸国は三月以降に感染者・死者が急増して大混乱に陥っていたので、その対比がなおさらそうさせたのかもしれない。

七月の香港国家安全維持法は、まさにその余勢を駆って成立させたように現地では感じられました。欧米メディアの報道からはわかりませんが、この法律は中国国内では大衆から拍手喝采で受け入れられています。香港の若者の「暴力」を放置しては、いずれ国家が崩壊してしまう——そのような反発や危機感は、習近平政権の求心力をさらに高めたとと言えるでしょう。もちろん、毛沢東、鄧小平と比べれ

ばその権威は依然として十分ではありませんが、状況は変わりつつあるかもしれません。

鈴木 コロナと政権の求心力の関係については、もう少し後の時期の状況も考慮すべきではないでしょうか。今年三月の上海の都市封鎖に示されるように、経済活動への悪影響や行き過ぎたヒトとモノの移動の制限、個人の行動に対する監視強化によって、政権の求心力と正統性はむしろ毀損されているように見えます。習近平氏への付度を過度に強めるあまり、党・政府の官僚機構が、市民生活と個人の心情に対する共感を失い、一種のモラルハザードを起こしているように思えます。体制と社会とが今後ますます乖離していくことを懸念します。

高橋 上海の状況は確かにその通りですが、農村部を含めた中国全体からみれば、また違った受け取り方もあり得ます。上海市民は相対的には「素晴らしい生活」を実現させた特別な人たちで、外国人も多いことから大々的に報道されますが、それはあくまで中国の一部にすぎず、中国全体の安定を考えれば封じ込めはやむを得ないと考える人は、少なくないのではないのでしょうか。少なくとも習近平氏自身は、ゼロコロナ政策が今でも人民から支持され、自らの権威の向上につながると考えているはずです。

かつてのような経済成長が期待できない中国社会において、何が政権の求心力を高めるのかというと、私は「安全、安心」の供与だと思います。生命と健康、コロナ禍から国民を守る。ゼロコロナという無謀に見える政策が継続される背景には、このような文脈があるのだと思います。

鈴木 「諸刃の剣」というところでしょうか。「安全、安心」の過剰な追求が、社会と経済の正統性を「食いつぶす」危険性には留意したいと思います。

最大のリスク要因は少子高齢化

——経済・社会問題も伺います。建国一〇〇年に向けて「社会主義現代強国」という大きな目標を掲げ、二〇三五年に中間目標も発表しています。中長期的な視点でどのような課題があるのでしょうか。

岡崎 今回の党大会では、前回の一九回大会に発表された二〇三五年の中間目標は維持されています。すなわち経済的な実力をつけ、科学技術力を高め、総合的な国力を増大させて、一人当たり国内総生産を二万ドルないし三万ドルの舞台に乗せ、中等先進国のレベルに引き上げることです。高成長は望めないにしても、中国の存在感を根底で支えるのは経済ですから、政策運営としてはここを揺る

がせるようなことは避けるでしょう。

経済の安定的発展のための最重要課題の一つは財政の持続性確保、特に地方財政と社会保障の制度改革です。背景にあるのは急速に進む少子高齢化です。中国は、二〇二五年に高齢社会（六五歳以上の人口が一四％を超える）、三六年に超高齢社会（二一％を超える）を迎えると想定されており、それに対応する制度の整備が急がれます。

高橋 私も今後の中国経済を考える上での最重要ファクターは人口動態だと思います。岡崎さんが高齢化に言及されたので私は少子化のデータを紹介すると、中国国家統計局が昨年明らかにした二〇二〇年の合計特殊出生率は一・三。日本とはほぼ同じでした。国連は中国の出生率が過去二〇年にわたって一・六―一・七で推移していたと推計していましたが、それをはるかに下回る数字です。二一年の合計特殊出生率も、中国のあるシンクタンクが一・一という予想値を出しています。また男女比率が不均衡で、二〇―三九歳の結婚適齢期にあたる男性の人口が女性を一割近くも上回っているとの推計もあり、結婚・出産に影響が出ています。少子化が進めば、消費が落ち込み、社会保障の担い手も失うことになります。余談ですが、エマニュエル・トッドは著書で「中国は放つておいても少子高齢化のため

に衰退する」といった趣旨の指摘をしています。

鈴木 少子高齢化対策と格差是正、社会保障や税財政の制度改革は、密接に関連する政治課題ですが、私の見るところ、習近平氏が最も関心があるのは、「国力」のわかりやすい指標としての少子化問題です。高齢化や社会保障、財政の問題は、重要な課題だという認識は持っているでしょうが、習氏自らが積極的に解決を図ろうという意欲は感じられません。

少し別の角度から少子化に関する懸念を申し上げると、例えば「産めよ殖やせよ」のような政策がとられ、共産党が個人の生殖に関わる権利に積極的に介入するような事態が再現されるかもしれません。一人っ子政策とは真逆の干渉というわけです。二〇二〇年以降、過去二〇年間選出されていた女性の中央政治局委員もいなくなりました。全員が漢族の男性である政治局委員・同常務委員の主導の下、エスニシティやジェンダーに配慮しない「少子化対策」が行われることを懸念します。

——政権の体質が課題解決のプロセスを阻害しうる、ということです。

鈴木 少子化対策に象徴されるように、過去二〇年間、習近平指導部が行った改革のうち、それなりに成功を収めた

のは、反腐敗にせよ、党と軍の機構改革にせよ、上から下に命令すれば動く、上意下達の改革でした。他方で、社会の自発的なエネルギーを引き出す必要のある経済・社会上の課題解決や、自分とは異なる価値観を持つ「相手」のいる外交では、必ずしも十分に成功していない。習近平政権が直面する内外の課題の大きさを考えると、先行きは明るいとは言えないのが率直な感想です。

高橋 経済面では、少子化で深刻な影響が生じそうなのが住宅市場です。これまで都市部の人口増と投機とが重なり、建設ラッシュと価格上昇が止まりませんでした。現在は一転して政策的に調整局面にあります。が、晩婚・未婚が増えれば実需も落ち込みます。さらに不動産の市況が冷え込むと、土地の使用権を売却して財源としていた地方政府の財政が悪化します。そうなると社会保障の整備が進まないという悪循環に陥ります。

岡崎 住宅市場については、私は少し楽観的です。というのも今現在、中国の人々すべてが立派な家に住めているわけではなく、かなりの人数が依然として狭く簡素な家で暮らしています。誰もが家を買えるわけではありませんから、一定の質を保った賃貸住宅のニーズは強いでしょう。地方政府が公営住宅建設を増やすのも一案ではないかと思いま

す。利幅の厚い事業ではないので、不動産開発企業の淘汰は進むかもしれませんが、不動産市場の需給バランスの改善には役立つでしょう。問題は財源ですが、国債や地方債を発行する手があります。中国政府はこれまで、金融機関が主として貸出を増やすことによって経済成長に貢献することを求めてきました。しかし、社会基盤を整えるのは、本来は財政の役割です。財政規律の重要性は理解しますが、銀行の健全性がその犠牲になるのもおかしい話です。政策金融と商業金融を明確に分ける意味でも、この分野への財政出動は検討に値すると思います。

とはいえ、中央政府が地方政府の債券発行条件を大幅に緩和することはないでしょう。人々が国の財政規律が緩んだとみなせば、大きなキャピタルフライトが起こる可能性があります。したがって財政出動を拡大する際には、国民に対する十分な説明が必要になります。

高橋 私は財政出動は難しいと思います。中国政府はこれまで財政規律をかなり厳格に守ってきました。財政赤字はGDPの3%以内に収めるという原則も、基本的には維持されています。その背景には、財政規律は中国の安全保障に直結するとの認識があります。

一つは、かつて国民党がハイパーインフレーションを起

こして内戦に敗れ去ったという歴史的な教訓、もう一つは、いざというときに十分なお金を国防に回せるようにする必要性です。中国は国債をもっと発行しても財政への負担はそれほど大きくありませんが、あえてそうしていいのだと思います。

鈴木 長期目標の話に戻ると、二〇四九年までの「社会主義現代化強国」の実現について、習近平氏は二〇一八年一月、前回党大会の後に開かれた最高幹部による政治学習を目的とした非公開の会議で、「二一世紀半ばまでにアメリカを追い抜いて覇権国になる。毛沢東や鄧小平が掲げた目標を必ずやり遂げる」という趣旨の発言をしています。そのためには何が必要か。習氏を含む中国共産党の指導者は、統治の安定と支配の強化への必要を、必ず物質的充足と思想・イデオロギー統制の二つの側面から考えます。

今後、物質面では、少子化への対応、経済成長と格差是正の両立などが課題になるでしょう。見逃してはならないのは、精神面、すなわち思想・イデオロギー統制であり、特に教育改革です。話題になった学習塾の廃止やオンラインゲーム、芸能番組の規制など、習氏は最近、教育への取り組みに熱心です。その主眼は、次世代の青少年に対し、学校教育などを通じていわゆる「習近平思想」の教育を行

い、いわば「習近平チルドレン」を育成することにあります。一九九〇年代半ばに本格化した愛国主義教育がナショナリズム感情の強い国民を大量に生み出したように、今から一〇〜二〇年後には、習氏の政治的・思想的傾向に強く共鳴する多くの中国国民と、向き合わなければならない日が来るかもしれません。

戦略的互惠関係の価値と試練

——最後に中国外交について伺います。

宮本 習近平政権のアキレス腱は経済と外交です。二〇〇八年頃から、中国ではナショナリズム、特に国粹主義的で排外的なナショナリズムが台頭し始め、この傾向は習政権でますます強まっています。アメリカはそのような中国に刺激を受け、一五年頃から中国への警戒を隠さなくなりました。そしてランプ政権期に対立が一気に強まります。現在この潮流は収束するどころか、先端技術・機微技術をめぐるデカップリングが進むなど、経済分野にも拡大しています。

留意すべきは、中国内部で対外的な対立を調整してきた「緩衝帯」が、近年急速に失われつつあることです。その結果、習近平氏の思考や感情がこれまで以上に直接的に外

外交政策に反映されるでしょう。それだけギスギスとした関係が生じやすい。われわれとしては、明確なメッセージを発信しつつ、不必要な挑発はしないよう、慎重に対応する必要があります。

——そのような状況を踏まえて、今後の対中政策、日中関係をどのように展望しますか。

高橋 デカップリングはますます進むでしょう。アメリカ商務省は一〇月に対中半導体輸出規制を発表し、基本的には半導体に関わる技術はアメリカから中国に輸出できなくなりました。当然、同盟国・友好国にも同調することを求めています。中国にはまだ最先端の半導体を製造する技術がないので、経済面でも軍事面でもダメージが大きいでしょう。ただ、あまり中国を刺激しすぎると、かえって世界の半導体生産の中枢である台湾を押さえ込まなければならぬという動機が強まるかもしれません。台湾海峡の軍事的な緊張が高まれば、日本の国益にとっていいことはありません。アメリカも中国との決定的な対立は望んでいませんが、日本としては同盟国との協調を深めつつ、場合によってはアメリカとは異なる判断が求められる場面もあるでしょう。いずれにせよ、宮本さんがおっしゃったように、挑発的にならずに、慎重に対応することが大切です。

岡崎 経済安全保障は、経済活動に関わる問題ですから、日本政府にはその主体である企業との対話・意思疎通をより一層深めてほしいと思います。中国に関わる日本の企業は膨大かつ多種多様ですが、いずれも数年、数十年の時間と多大な労力をかけて工場や営業拠点を立ち上げ、現地で信頼関係を築いてきたわけです。急にはしごを外すようなことがないよう、十分な配慮が求められます。またアジア地域は経済統合が進んでおり、地域全体でサプライチェーンが形成されています。デカップリングがこれに与える影響も、踏まえる必要があります。すでに変化は生じているようですが、その実態を把握して政策を運営してほしいと思います。また、企業サイドから政府や議会に積極的に働きかけていくことも重要でしょう。

鈴木 いま日本の対中政策は、台湾海峡の問題を含め、安全保障上の抑止の観点からの議論が主流となっています。もちろん抑止は重要です。しかし、抑止一辺倒になるのは、他にも必要な視点を欠くことになります。安心供与、協力と信頼醸成も、抑止と同様に注力すべきでしょう。声を大にして言いたいのは民間の人的交流、特に中国の若者を日本の大学はじめ、社会全体で積極的に受け入れていくことです。アメリカはいま、経済安全保障の観点から、科学技

術分野を中心に中国との人的交流を厳格に制限しようとしています。中国人学生のアメリカ留学のビザ取得も、トラップ時代ほどでないにせよ、かつてに比べれば難しくなつたと聞きます。日本はこうした措置を真似てはいけなない。アメリカが受け入れないなら、日本が中国の優秀な人材を積極的に受け入れ、社会・経済の活力の一助とすべきです。——重要性は理解できますが、その意味や効果をどのような捉えればよいでしょうか。

鈴木 これは私が大学教員として、利害関係者の「キレイゴト」で言っているではありません。これまで私は、習近平氏の文章や演説を、一般には非公開のものも含めて読んできましたが、要するに、彼が最も恐れ、警戒しているのは、アメリカなどの外部勢力との対立よりも、中国の若者による内部からの平和的体制転換、すなわち「和平演変」であり、中国版のカラー革命なのです。自由で民主主義的な社会のあり方を皮膚感覚で知る中国の人々を日本国内で増やすことは、中長期的には中国共産党にとっての最大の脅威であり、それがゆえに、習氏は教育改革を通じた思想・イデオロギー統制に注力しているわけです。日本の安全保障にとっては、安心供与の意味合いとともに、政治戦略上の重要な意義も有するという点で、中国人の若者の日本社

会への受け入れを、日本の官民挙げてこれまで以上に進めていくことを期待します。

——これまで日中関係の基礎にあったのは、二〇〇八年に福田康夫首相・胡锦涛国家主席との間で結ばれた戦略的互恵関係です。宮本さんはこの策定に尽力されましたが、近年はさまざまな挑戦を受けています。どのように考えておられますか。

宮本 戦略的互恵関係とは、第二次大戦後に構築された国際秩序を前提に、日中間あるいは日中が関わる諸懸案を、グローバルな観点で長期的な視野から——これが「戦略的」の意味するところ——お互いにプラスになるように協力を進めようということです。二国間の課題だけでなく、地域の問題も、感染症や気候変動といった地球規模課題も日中協力のテーマになります。したがって現在においても、戦略的互恵関係は重要度が増すことはあっても、減じることはないと考えます。

では、なぜこの概念をめぐる混乱が生じているか。その起点は二〇一二年、尖閣国有化を契機に、中国が実力による現状変更を試みたことにあります。日本の領土をめぐって、日中が初めて軍事的に対峙する状況が生まれ、これ以降、軍事・安全保障問題が日中関係の大きな柱として



今年9月22日、日中国交正常化50周年記念イベントで、子供と写真撮影をするフィギュアスケートの羽生結弦選手。日中間では、今後さまざまなレベルで人的交流の拡大が望まれる（ロイター／アフロ）

立ち上がりました。現在、日中関係全体の中で、軍事・安全保障の占める割合はますます大きくなっています。この柱をなくすことも小さくすること、もはや不可能でしょう。直截な言い方をすれば、軍拡の局面が生まれたと言ってもいい。しかし真正面から軍拡競争になれば、先に音を上げるのは日本でしょう。われわれがなすべきことは、軍事・安全保障分野の関係がこれ以上悪化しないように危機

管理することであり、併せて軍事の割合が相対的に小さくなるように、軍事以外の協力関係を広げていくことです。後者は、まさに戦略的互惠関係の発想です。

——台湾海峡危機についてはいかがでしょうか。

宮本 たいへん心配しています。最初に踏まえておくべきことは、中国の指導者が誰であろうと、台湾の分離独立を座視する者はいないということです。米国や台湾が「一つの中国」原則を蹂躪するようなことがあれば、米台あるいは日米台にどれだけ抑止力が整っていても、中国は軍事的に台湾解放に向かうでしょう。それ以外の選択肢がないのが台湾問題です。

したがってわれわれとしては、台湾海峡の安定を守ってきた一九七二年（日中）、一九七九年（米中）の枠組みを、ある種のフィクションが含まれていることを自覚しつつも、維持し続けることです。ここ数年、米議会は対中強硬姿勢を強め、台湾への関与を深めようとするあまり、「一つの中国」を形骸化させかねない法案がしばしば上程されます。対中抑止は必要であり、台湾支援も重要ですが、一方で「一つの中国」という政治的枠組みが崩れることのないよう、慎重な外交努力も必要になります。そこに日本外交の役割があるのではないのでしょうか。 ●